

グラフでみる

和歌山県の労働災害

令和3年度版



和歌山労働局

はじめに

令和2年の和歌山県における休業4日以上之死傷者数は、1,115人で前年より2人(0.2ポイント)減少しましたが、労働災害による死亡者数は、前年から1人増加し、9人でした。

平成29年度を初年度とする第13次労働災害防止計画(以下「13次防」という。)において、「令和3年までの5年間の総数で和歌山県内の死亡者数を15%以上減少させる、死傷者数を10%以上減少させる」という目標を掲げ、当該目標に基づき令和2年度の単年度目標として「死傷者数を9.6%以上減少させる」という目標を掲げて各種取組を進めてきましたが、目標には届かず、13次防の目標達成には厳しい状況です。

しかしながら、皆様には、労使一体となって安全衛生活動の取組を推進していただいているものと思われまますので、今後も目標達成に向け、諦めることなく更なる取組をお願いいたします。

また、厚生労働省の取組として、「働き方改革」の推進を行っており、メンタルヘルス対策、過重労働対策、治療と仕事の両立支援の取組についても併せて推進いただけますよう、お願いいたします。

日々の仕事が安全で健康的なものとなり、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会を実現するために、労働災害防止はその原点と言えるものです。

事業場において労働災害防止を推進していく中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

(注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告

健康診断結果件数：健康診断結果報告

上記以外：労働者死傷病報告又は労災保険給付データ

死亡災害は前年より1人増加し9人

1 死亡災害の推移

労働災害による死亡者数は、全国においては、平成27年に初めて1,000人を切った後も減少を続け、令和2年は過去最少の802人であった。

一方で、和歌山県内においては、平成20年以降から10人前後で推移し、平成30年に過去最少の6人であったが、令和2年は前年から1人増加し9人であった。

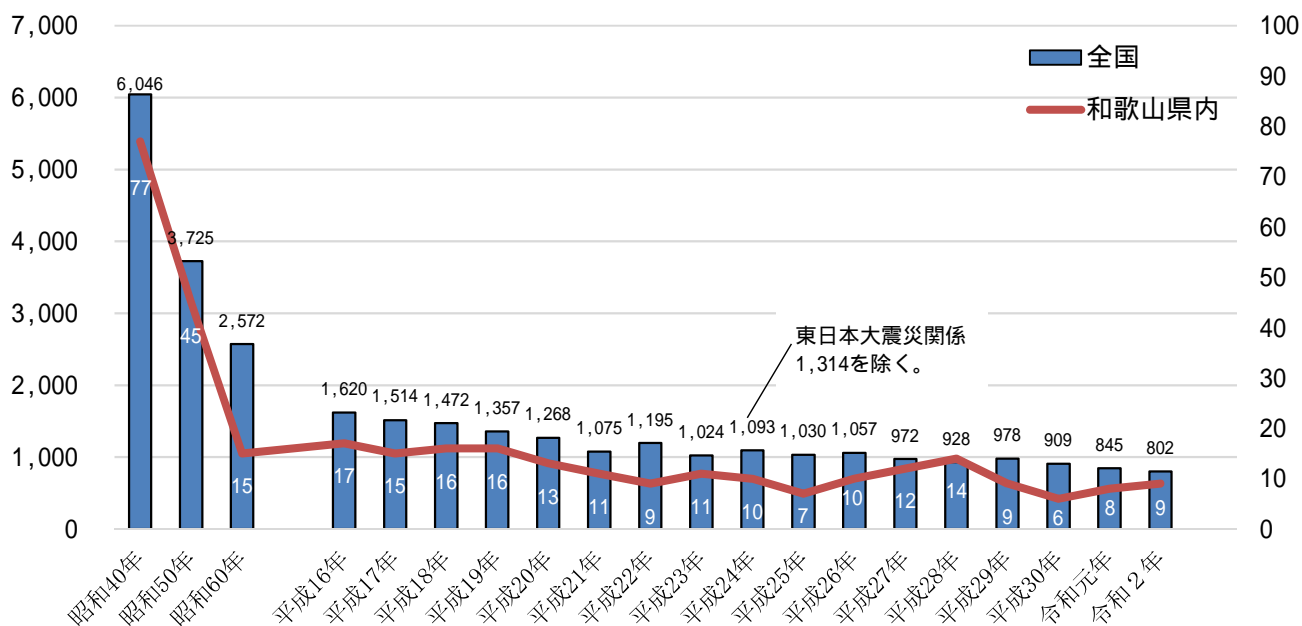


図1 死亡災害の推移

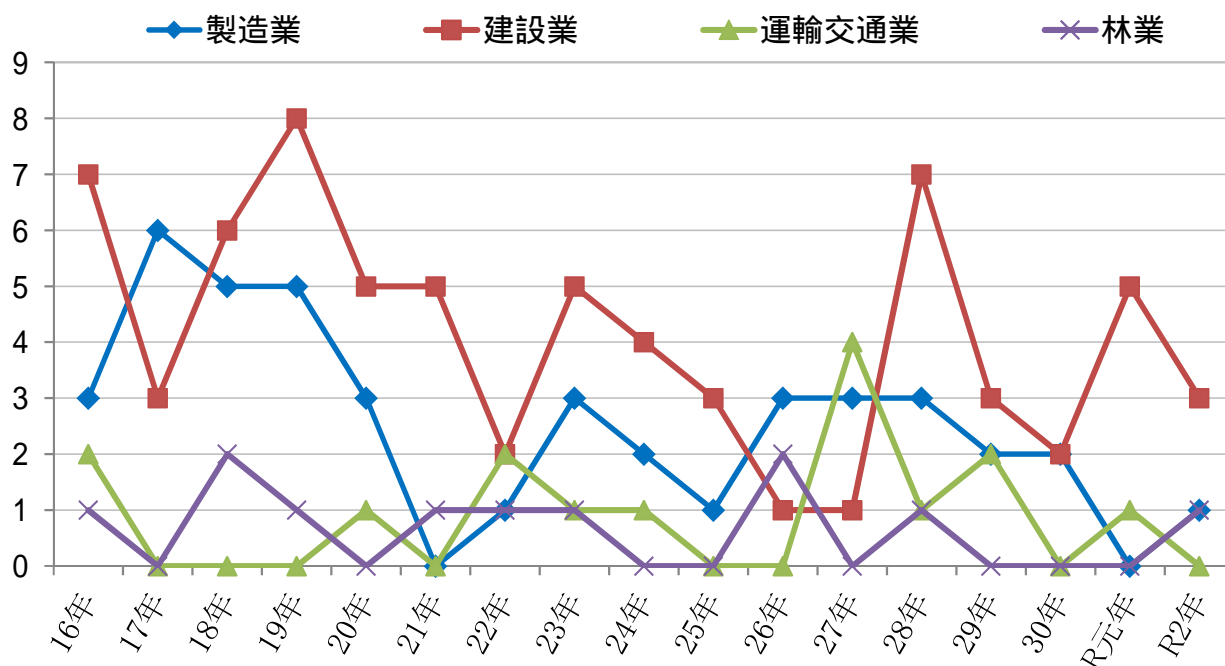


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の死傷災害は前年より2名減少

2 休業4日以上の死傷災害の推移

労働災害による休業4日以上の死傷者数は、全国においては、前年から5,545人（対前年比4.4ポイント）増加したが、和歌山県内においては、前年から2人（対前年比0.2ポイント）減少し1,115人であった。

また、主要業種別にみると、製造業及び保健衛生業で増加し、建設業、運輸交通業、農林業及び商業で減少した。

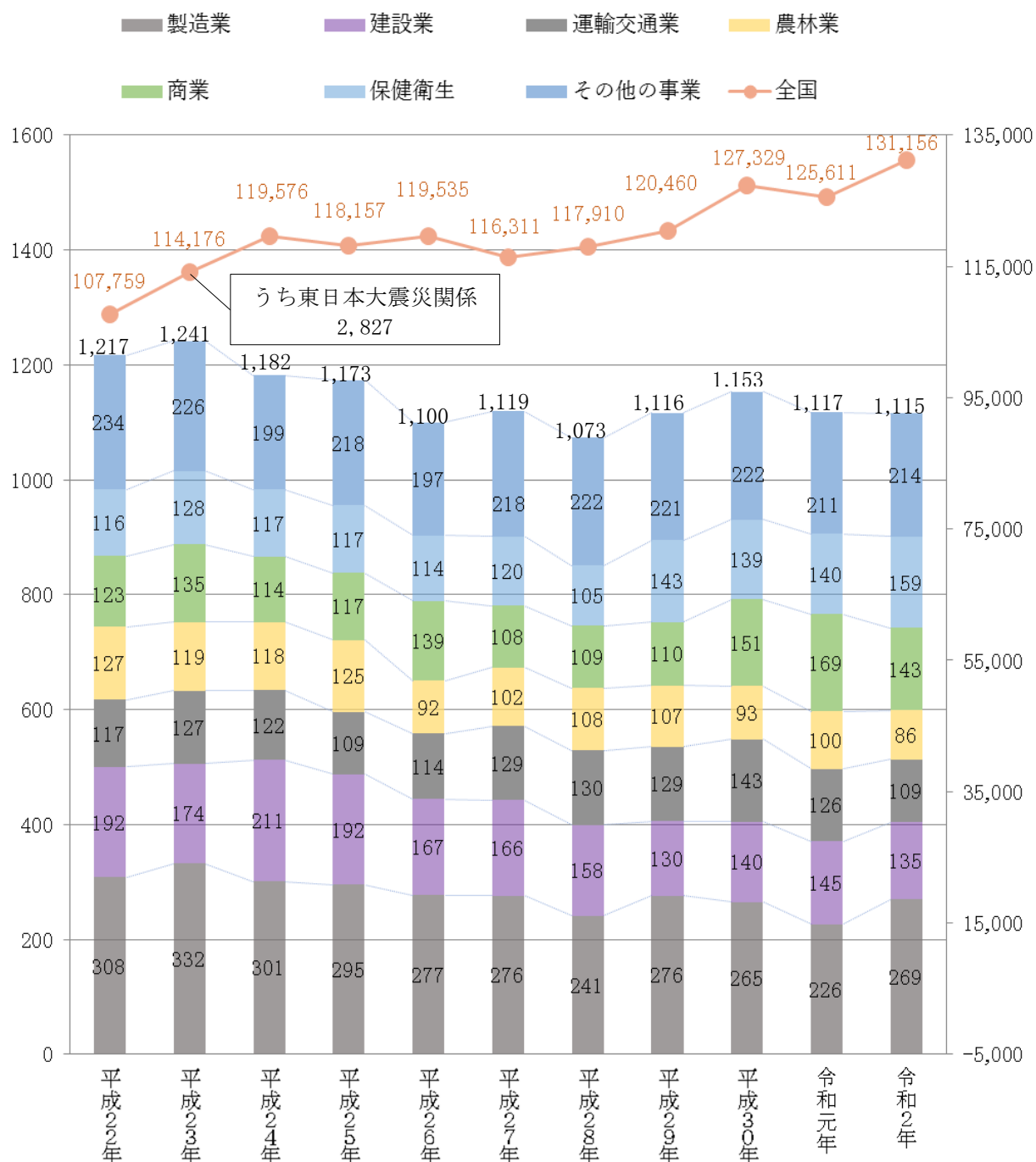


図3 主要業種別休業4日以上の死傷災害の推移

約 7 割の休業 4 日以上の死傷災害が 労働者数 50 人未満の事業場で発生

3 事業場規模別

休業 4 日以上の死傷災害を事業場規模別にみると、令和 2 年は前年から労働者数 10 人未満、30 人～49 人、300 人以上規模の事業場で増加し、その他の規模の事業場では減少した。

また、令和 2 年は労働者数 50 人未満の事業場で 789 人が被災しており、全体の約 7 割を占める。

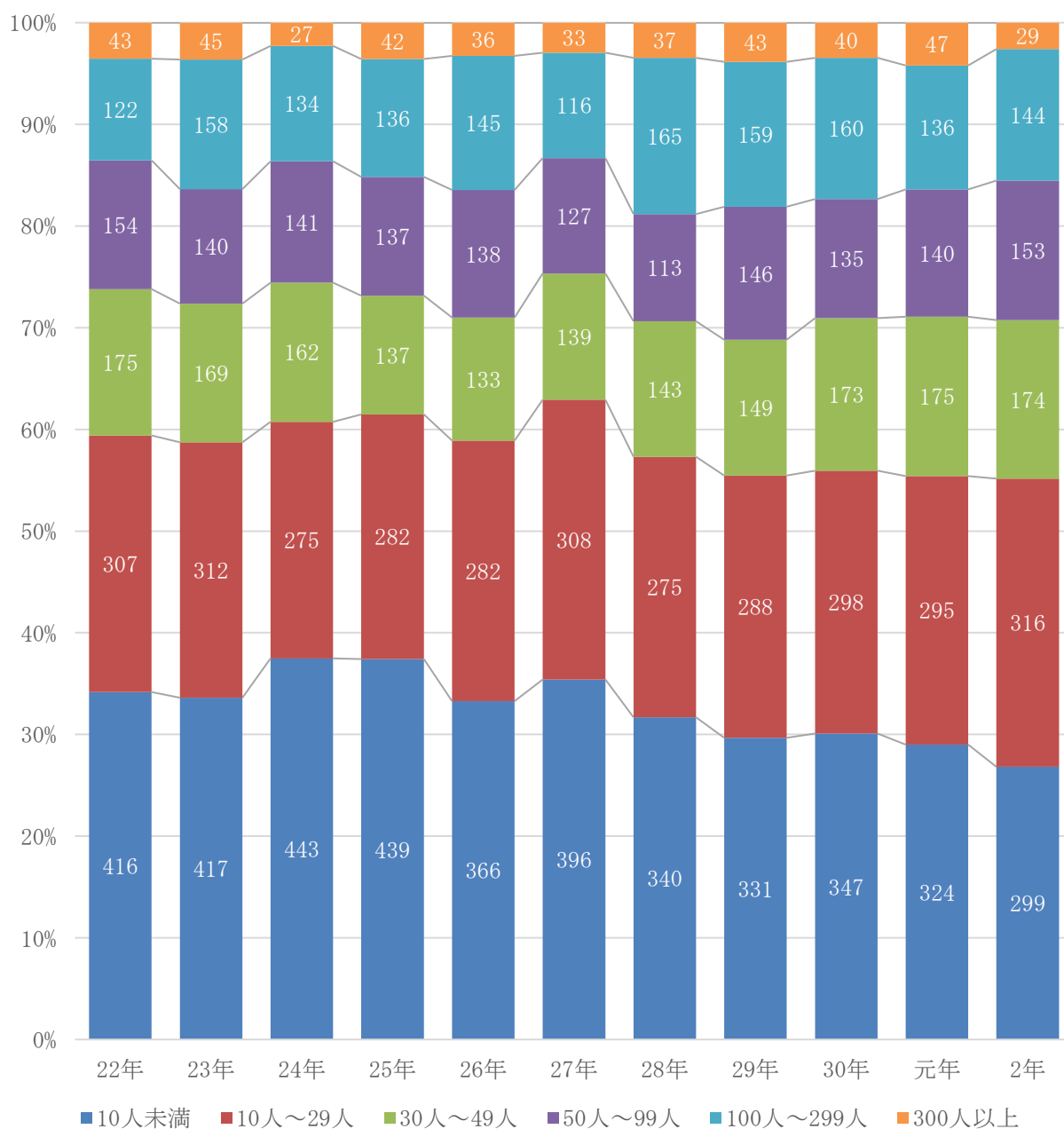


図 4 規模別休業 4 日以上の死傷災害の推移

署別の死傷者数は1署で増加、4署で減少

4 労働基準監督署管轄区域別

死亡災害を労働基準監督署管轄区域別にみると、和歌山署で減少し、御坊署、田辺署及び新宮署では増加した。橋本署では2年連続で死亡災害が発生しなかった。

また、休業4日以上の死傷災害についてみると、和歌山署で増加したが、他の4署では減少した。

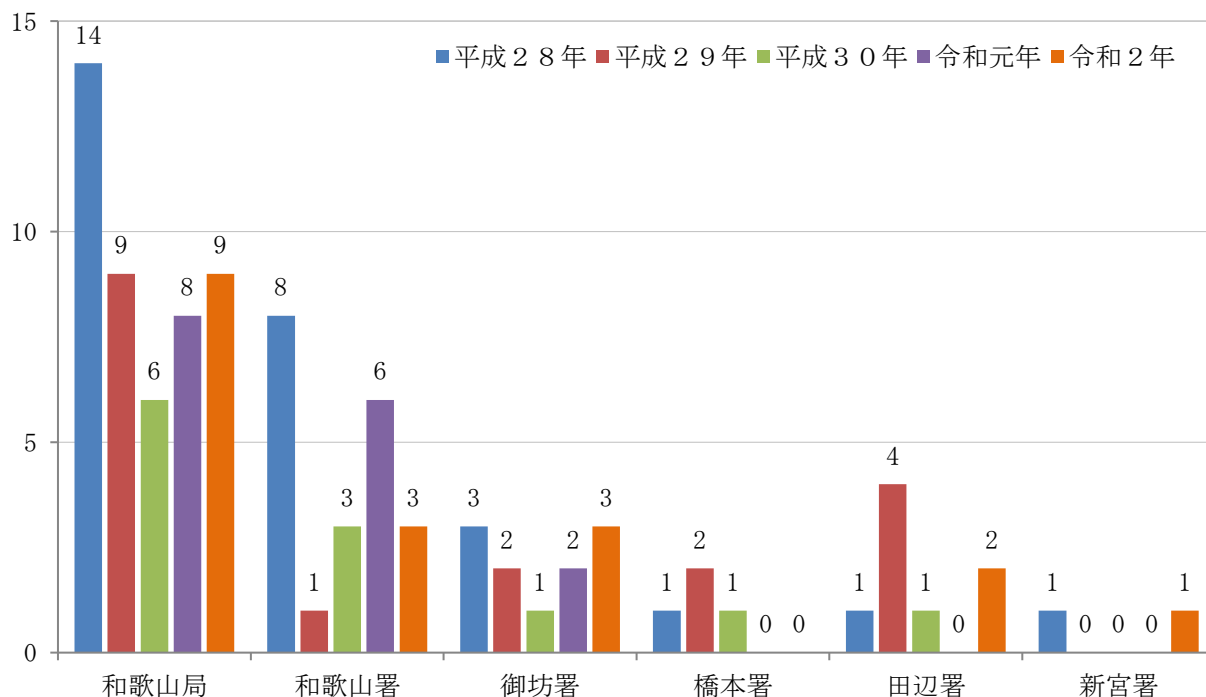


図5 労働基準監督署管内別死亡災害の推移

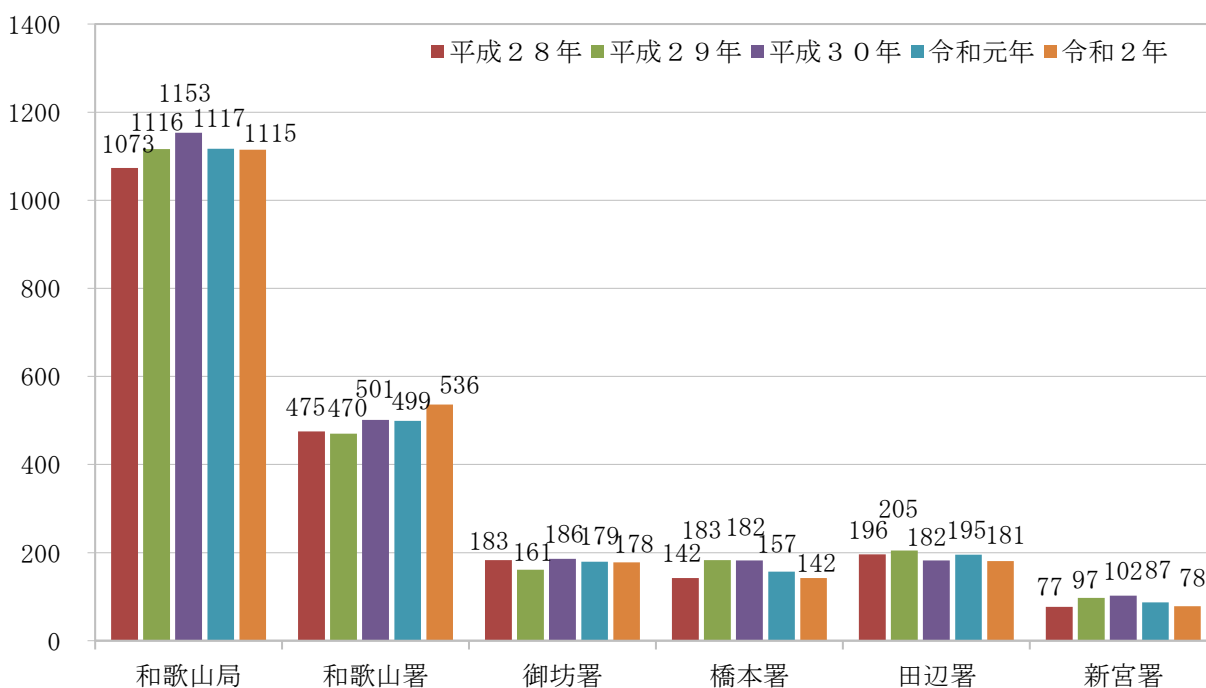


図6 労働基準監督署管内別休業4日以上の死傷災害の推移

業種別では製造業 24.1%、保健衛生業 14.3% 商業と建設業がそれに続く

5 業種別・事故の型別・起因物別

休業4日以上死傷災害を業種別にみると、図7のとおり全業種に占める割合は製造業では24.1%、保健衛生業では14.3%、商業では12.8%、建設業では12.1%、運輸交通業では9.8%であり、この5業種で全産業の7割強を占めた。

また、事故の型別にみると、図8のとおり「転倒」、「墜落・転落」による休業4日以上死傷災害が多く、起因物別にみると、図9のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、クレーンやトラック等の「物上げ装置・運搬機械」による休業4日以上死傷災害が多かった。

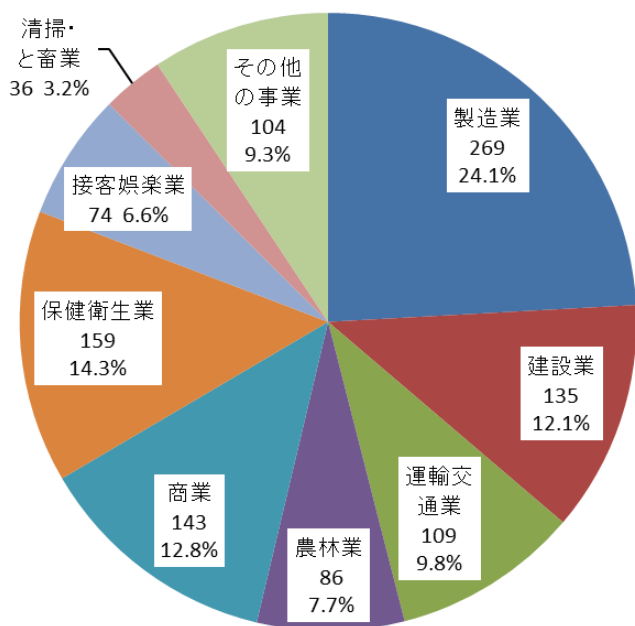


図7 業種別休業4日以上死傷災害

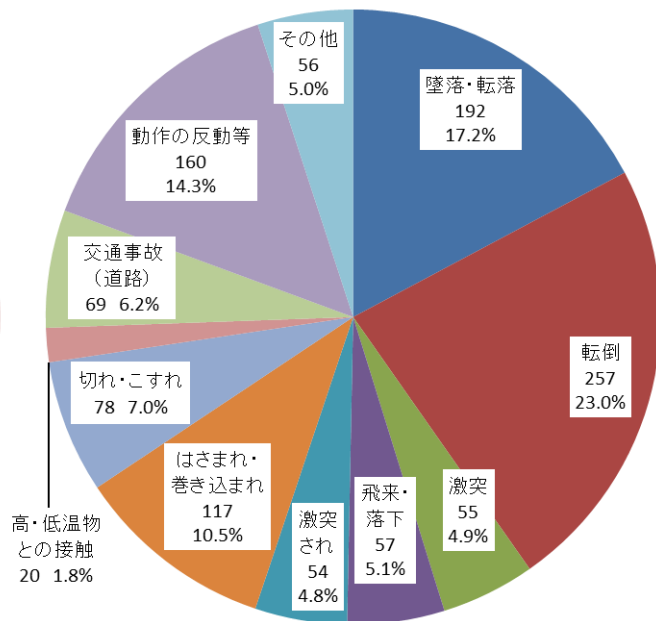


図8 事故の型別休業4日以上死傷災害

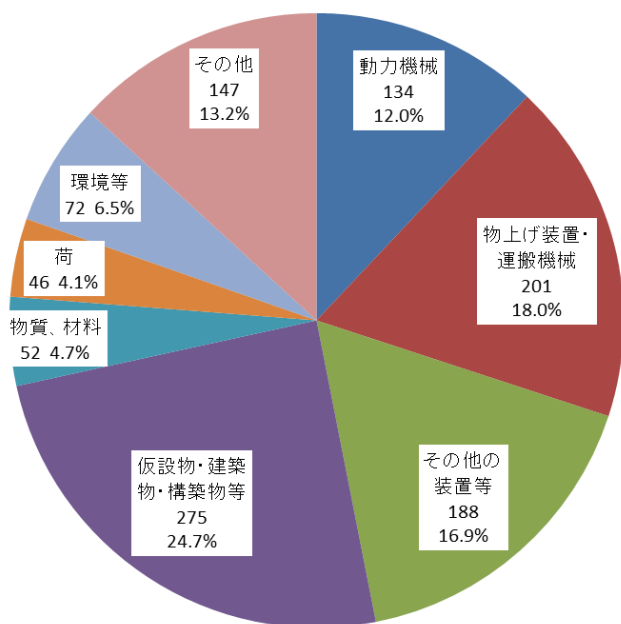


図9 起因物別休業4日以上死傷災害

製造業では、はさまれ・巻き込まれ及び転倒が 建設業、運輸交通業では、墜落・転落の災害が多発

6 主要業種の事故の型別・起因物別

休業4日以上の死傷災害を主要業種ごとにみると、以下のとおりであった。

(1) 製造業

製造業で被災した269人を事故の型別にみると、図10のとおり「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」によるものが多く、起因物別にみると、図11のとおり「動力機械」「その他の装置等」及び「仮設物・建築物・構築物等」によるものが多かった。

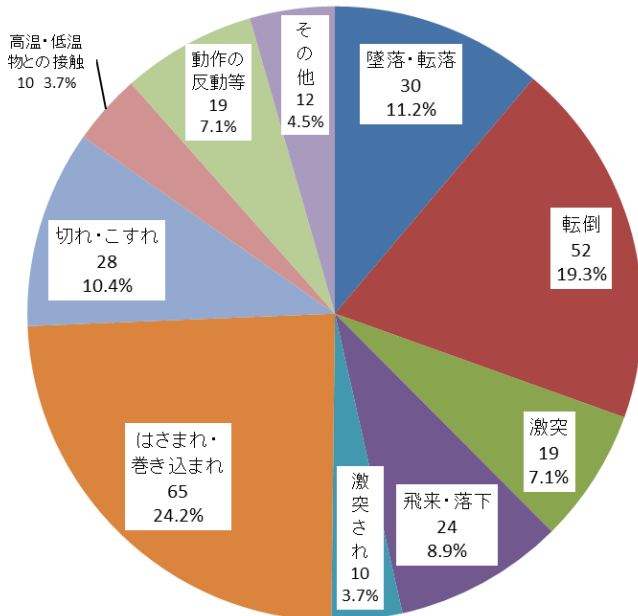


図10 事故の型別休業4日以上の死傷災害（製造業）

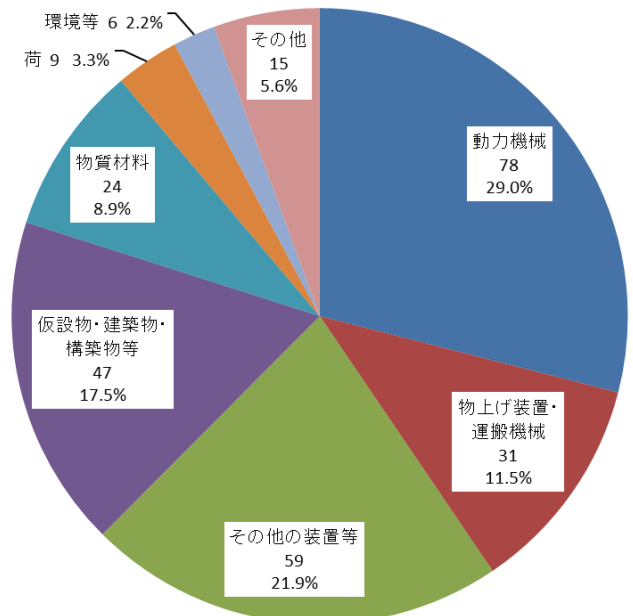


図11 起因物別休業4日以上の死傷災害（製造業）

(2) 建設業

建設業で被災した135人を事故の型別にみると、「墜落・転落」によるものが全体の約3割を占めており、起因物別にみると、「仮設物・建築物・構築物等」によるものが全体の約3割を占め、次いで「動力機械」、「物上げ装置等」によるものの順に多かった。

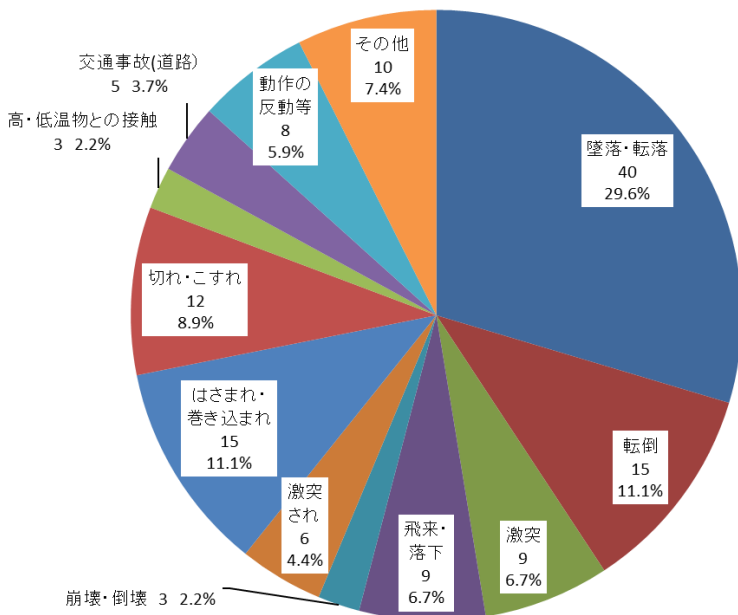


図12 事故の型別休業4日以上の死傷災害（建設業）

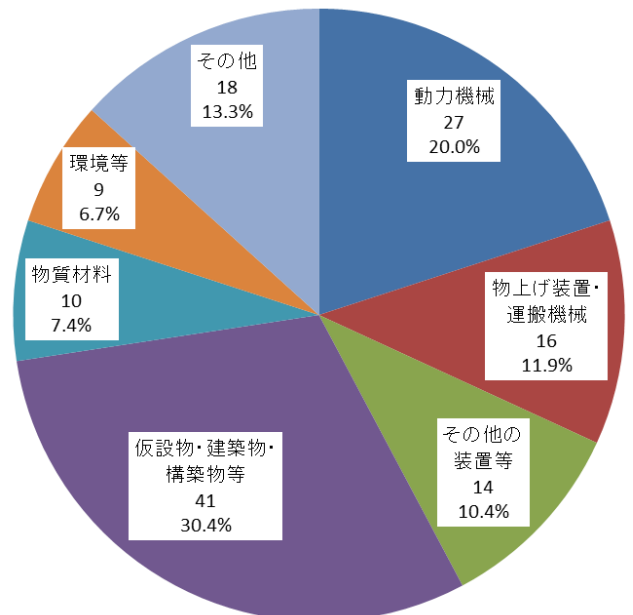


図13 起因物別事故の型別休業4日以上の死傷災害（建設業）

(3) 運輸交通業

運輸交通業で被災した 109 人を事故の型別にみると、図 14 のとおり「墜落・転落」によるもの、次いで「動作の反動等」によるものが多く、起因物別にみると、図 15 のとおりクレーンやトラック、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」によるものが多かった。

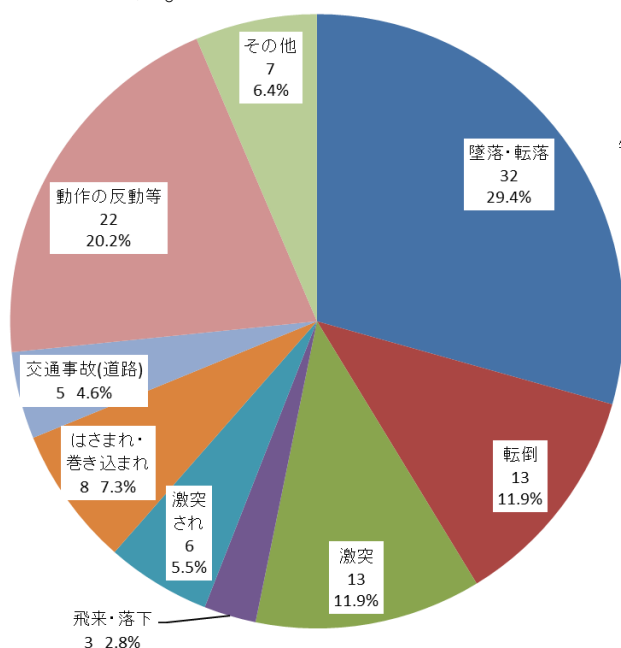


図 14 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（運輸交通業）

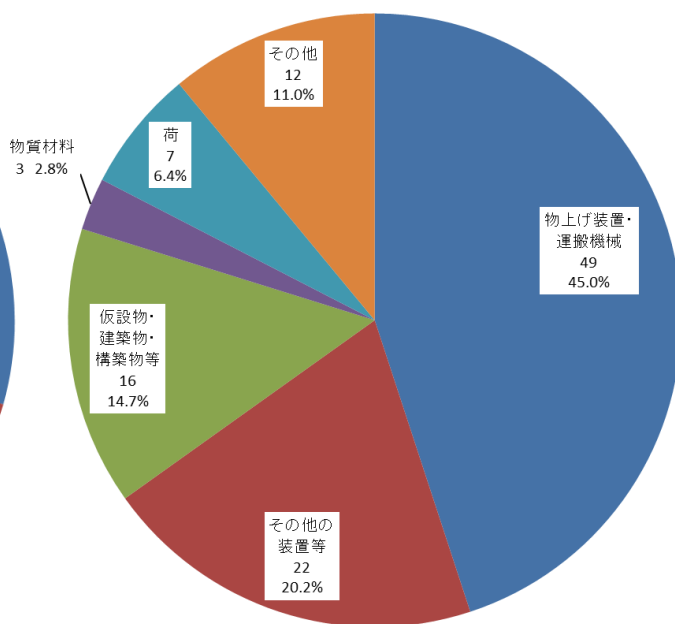


図 15 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（運輸交通業）

(4) 農林業

農林業で被災した 86 人を事故の型別にみると、図 16 のとおり「墜落・転落」、「切れ・こすれ」、「激突され」によるものの順に多く発生し、起因物別にみると、図 17 のとおり地山等の「環境等」によるものが 4 割強を占めた。

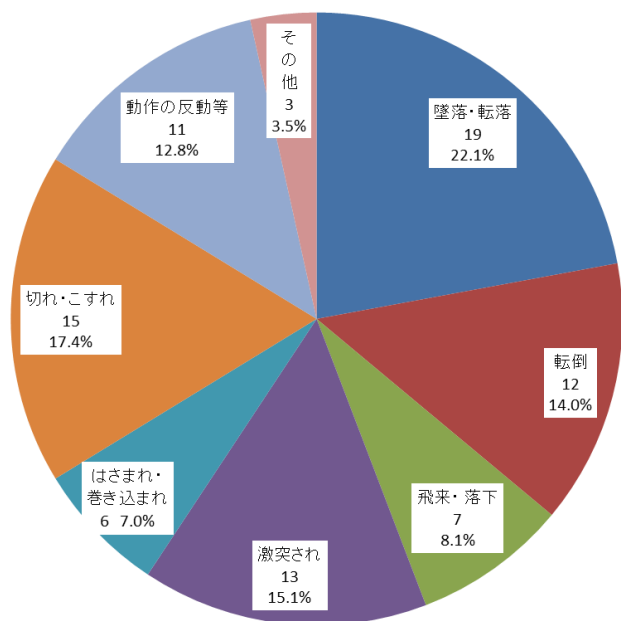


図 16 事故の型別休業 4 日以上之死傷災害（農林業）

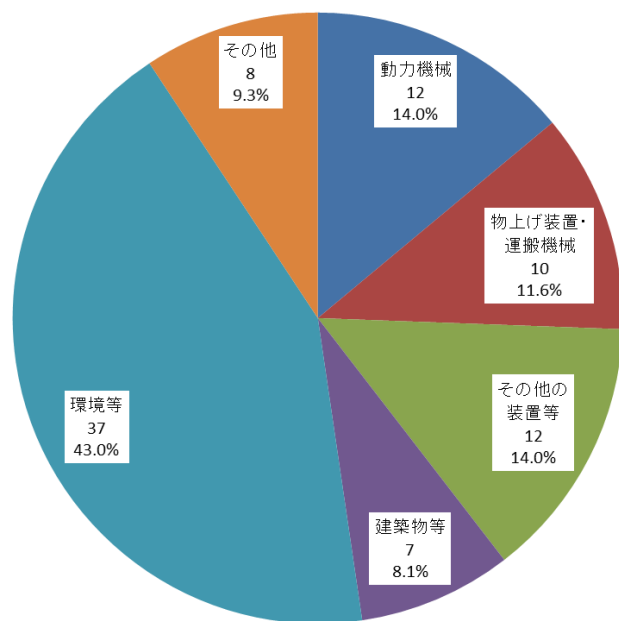


図 17 起因物別休業 4 日以上之死傷災害（農林業）

(5) 商業

商業で被災した 143 人を事故の型別にみると、図 18 のとおり「転倒」によるものが多く、次いで腰痛等の原因である「動作の反動等」、「交通事故（道路）」によるものの順に多く、起因物別にみると、図 19 のとおり「物上げ装置・運搬機械」によるものが多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等」、「その他の装置等」によるものの順に多かった。

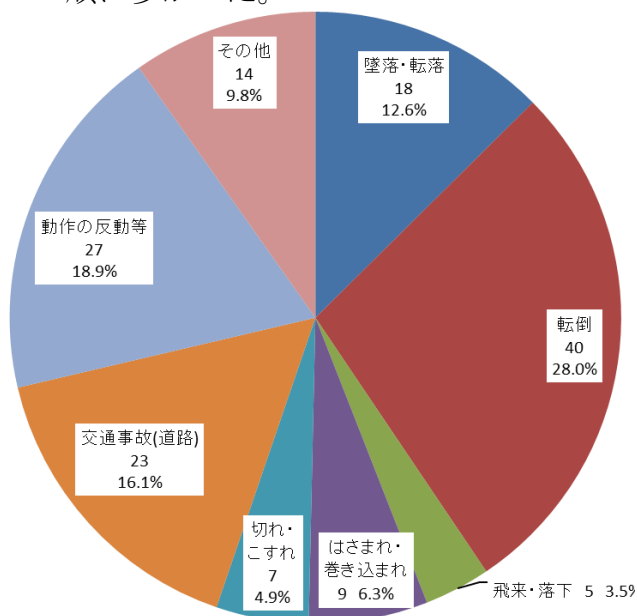


図 18 事故の型別休業 4 日以上死傷災害（農林業）

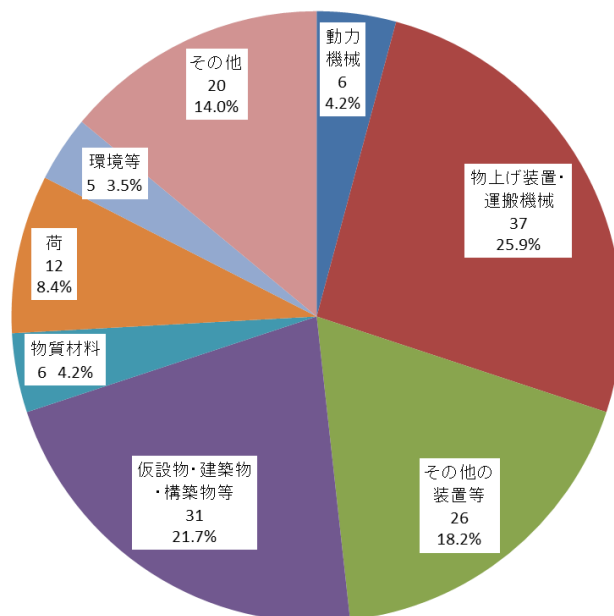


図 19 起因物別休業 4 日以上死傷災害（農林業）

(6) 保健衛生業

保健衛生業で被災した 159 人の災害を事故の型別にみると、図 20 のとおり「転倒」によるもの、次いで「動作の反動等」によるものが多く、起因物別にみると、図 21 のとおり「その他」（急に荷物を持ち上げた際に発生する腰痛等の「起因物なし」など）によるもの、次いで「仮設物・建築物・構築物等」によるものが多かった。

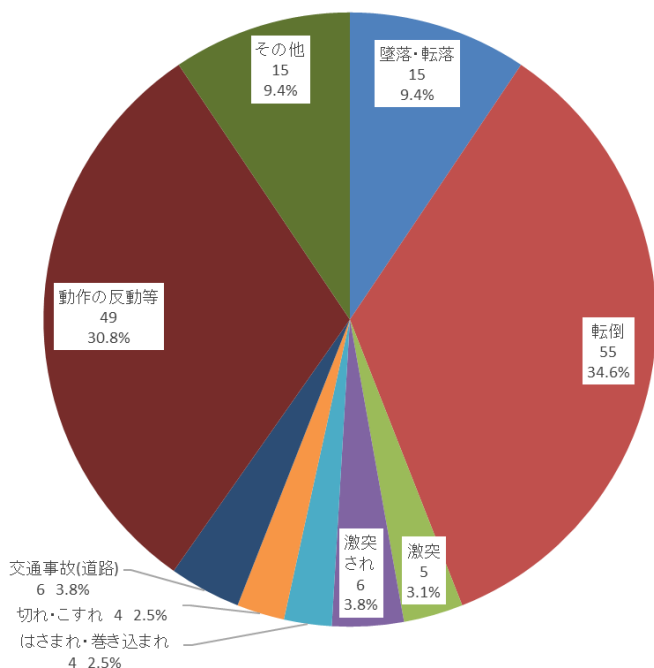


図 20 事故の型別休業 4 日以上死傷災害（保健衛生業）

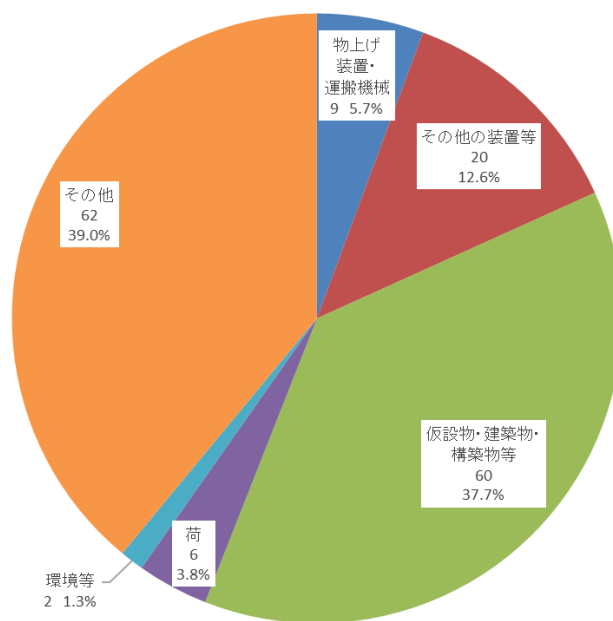


図 21 起因物別休業 4 日以上死傷災害（保健衛生業）

死亡災害の半数以上は 50 歳以上

7 年齢別・経験別

平成元年から令和 2 年までの死亡災害を年齢別にみると、図 22 のとおり 50 歳以上が全体の半数以上を占めている。

また、経験別にみると、図 23 のとおり経験 1 年未満の未熟練労働者が約 1 割を占めているが、経験 20 年以上のベテラン労働者が約 3 割を占めている。

さらに、月別にみると、図 25 のとおり 7 月、9 月及び 12 月に多い。

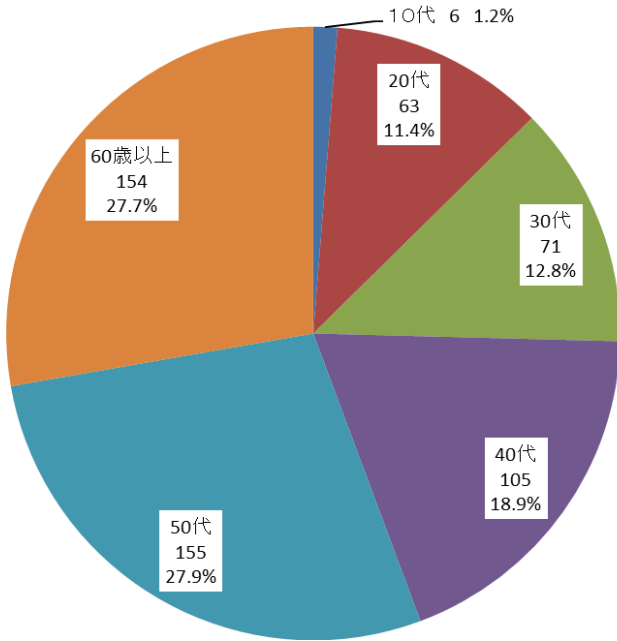


図 22 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 2 年)

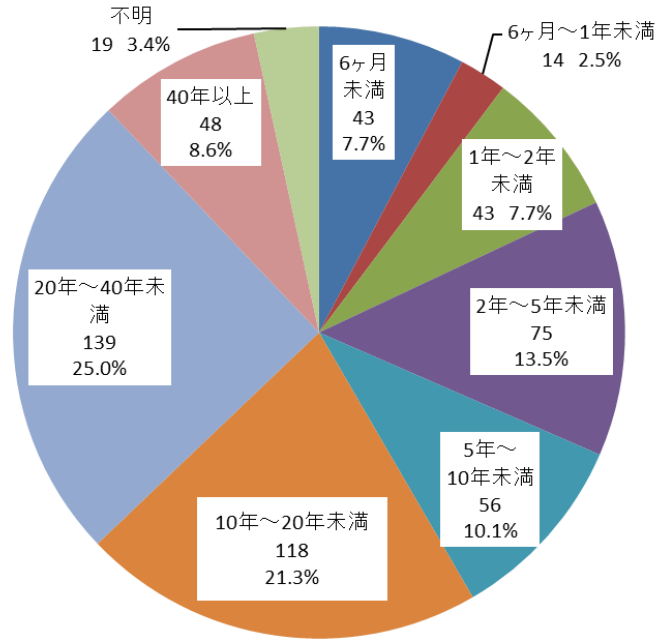


図 23 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 2 年)

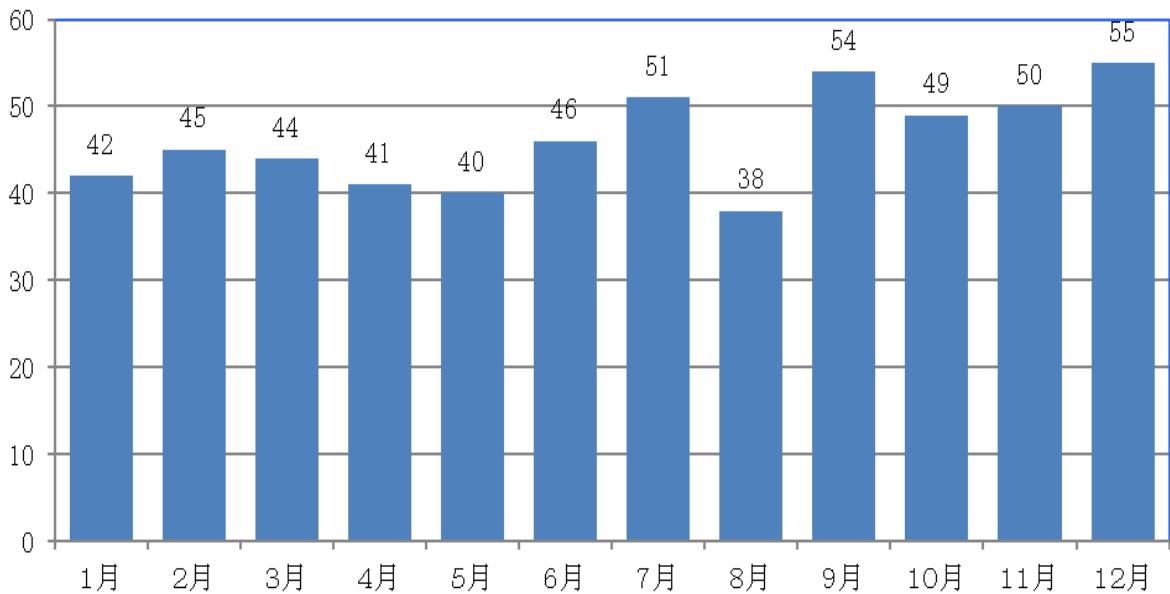


図 24 月別死亡災害発生状況
(平成元年～令和 2 年)

転倒災害は増加傾向

8 転倒災害

転倒災害による休業4日以上死傷災害は、図25のとおり令和2年は257人で、前年から29人（12.7ポイント）増加しており、長期的にみても増加傾向にある。

業種別にみると、図26のとおり保健衛生業が最も多く、次いで商業、製造業の順であった。

起因物別にみると、図27のとおり6割強を「仮設物、建築物、構築物等」が占めた。年齢別にみると、図28のとおり50歳以上が約75%と多くを占めた。

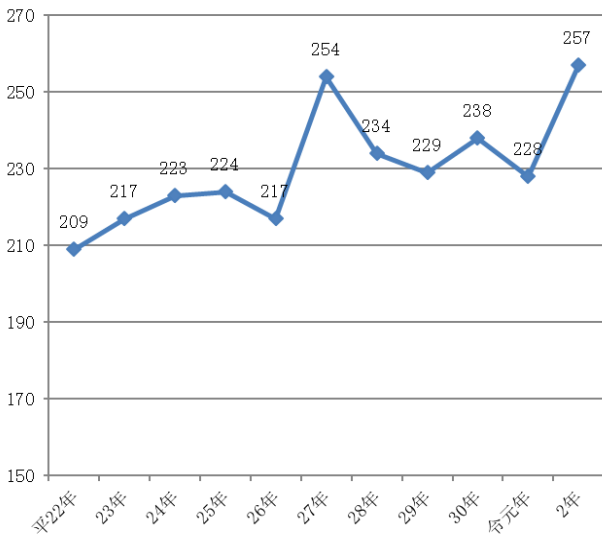


図25 年別転倒災害発生状況の推移

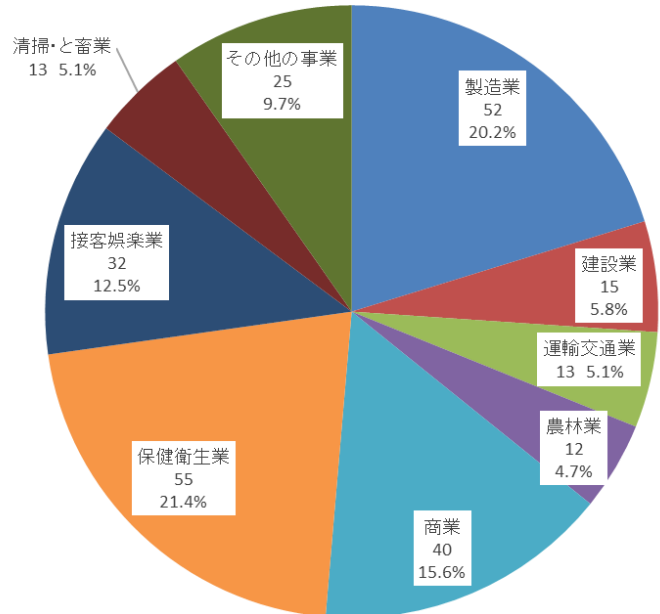


図26 業種別転倒災害発生状況（令和2年）

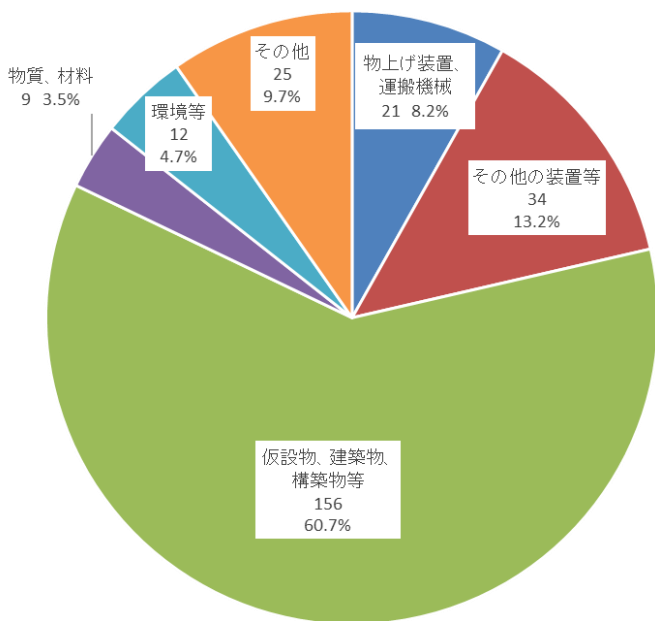


図27 起因物別転倒災害発生状況（令和2年）

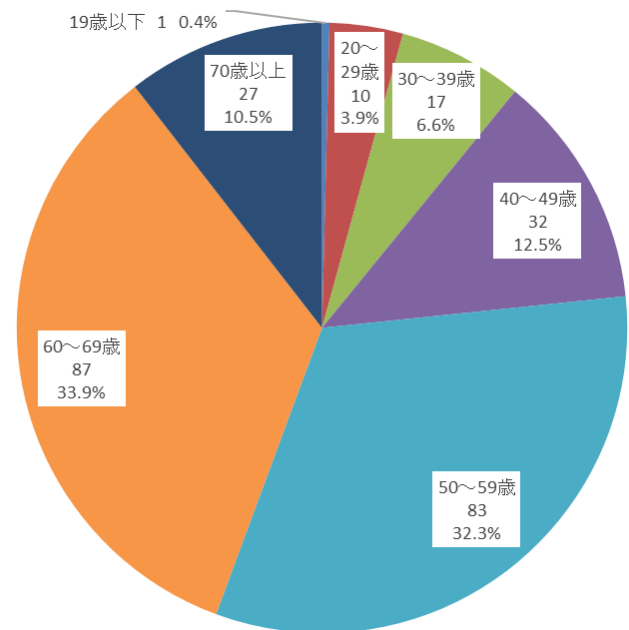


図28 年齢別転倒災害発生状況（令和2年）

交通労働災害は前年から 6 人増加

9 交通労働災害

交通労働災害による死亡災害は、図 29 のとおり前年から 1 人減少の 1 人であった。
交通労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は、図 30 のとおり前年から 6 人増加の 69 人で、休業 4 日以上之死傷災害の約 6 % を占めた。

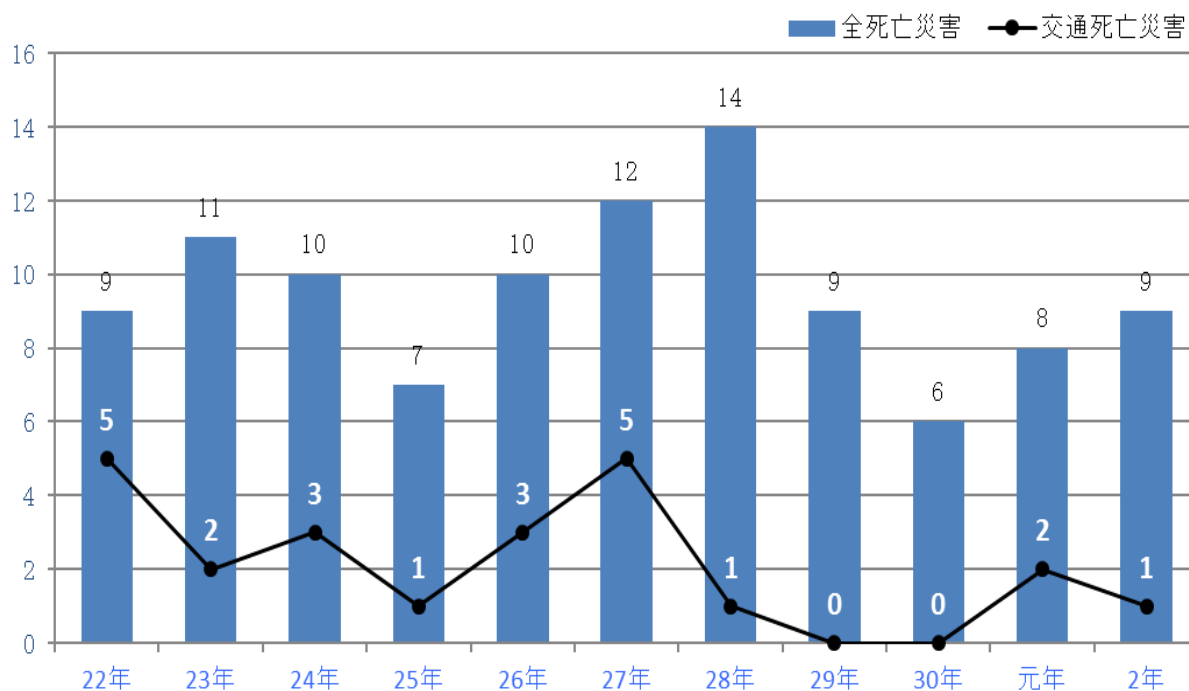


図 29 交通労働災害による死亡災害発生状況の推移（平成 22 年～令和 2 年）

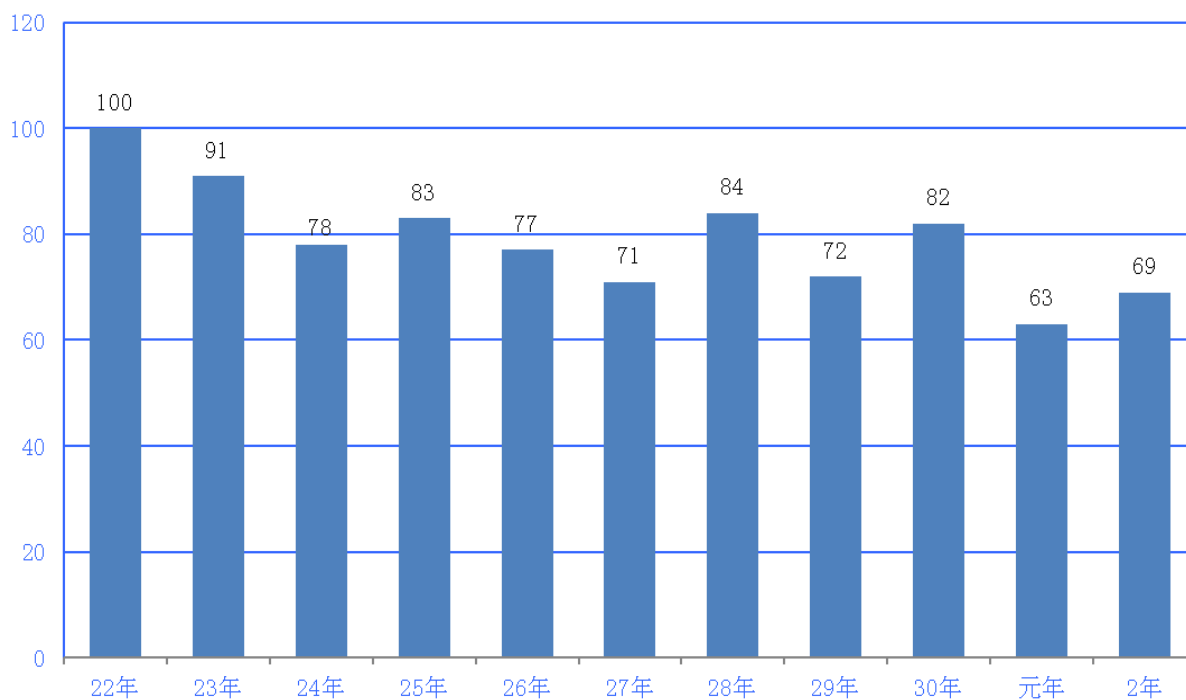


図 30 交通労働災害による休業 4 日以上之死傷災害発生状況の推移（平成 22 年～令和 2 年）

業務上疾病の約半数が負傷に起因する疾病 新型コロナウイルス感染症による疾病も

10 業務上疾病発生状況

業務上疾病については、図 31 のとおり「負傷に起因する疾病」が全体の約半数を占め、その中でも、「腰痛」が「負傷に起因する疾病」の約4分の3を占めた。

また、新型コロナウイルス感染症を含む「病原体による疾病」も全体の約3割と多くを占めた。

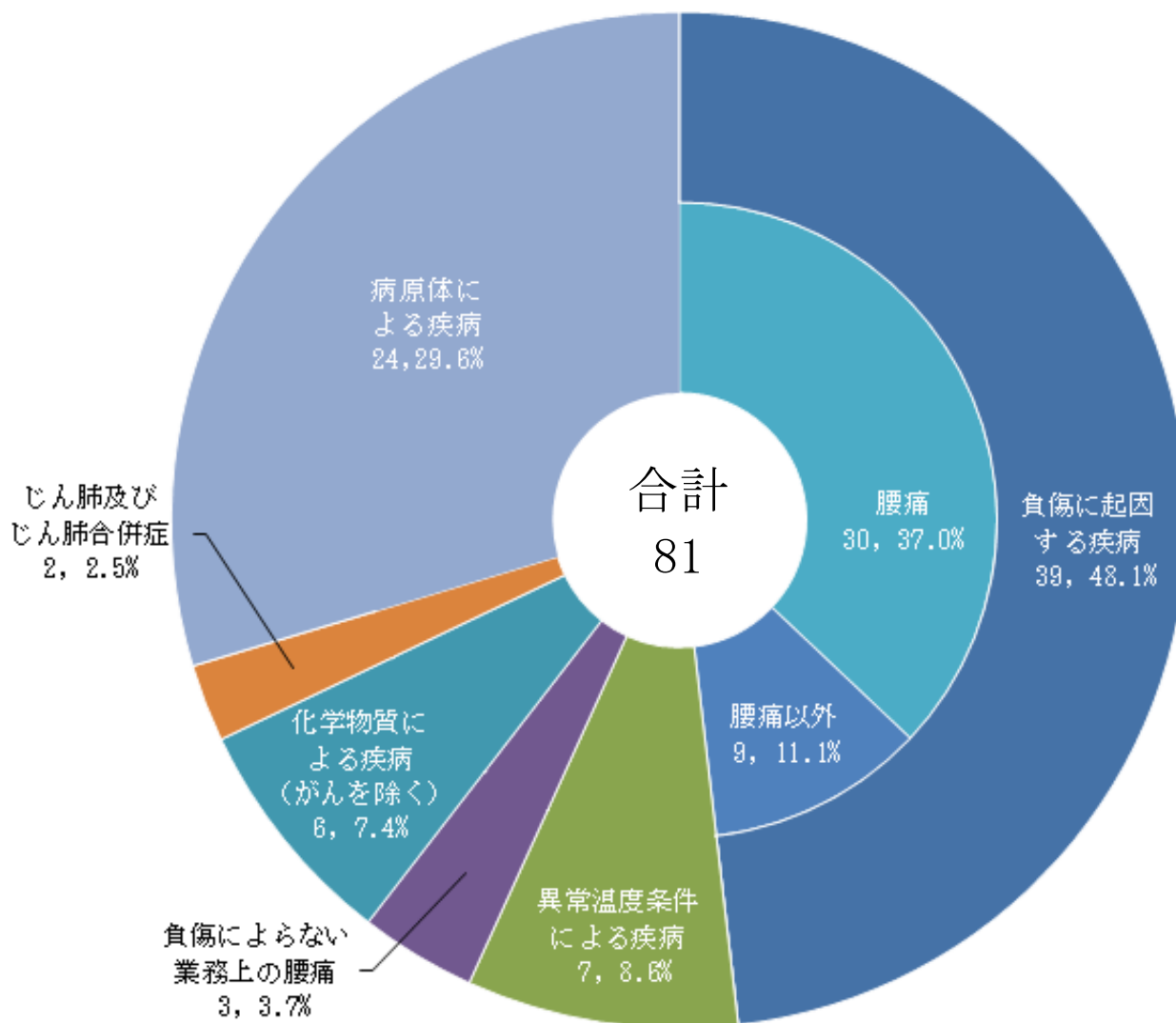


図 31 業務上疾病発生状況 (令和元年)



定期健康診断の有所見率は上昇傾向

11 定期健康診断有所見率の推移

和歌山県内の定期健康診断有所見率は、平成24年に減少したことを除いて年々上昇している。

平成18年から全国平均を上回り、令和元年は59.1%で全国平均より0.6ポイント高かった。

表1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県内）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
受診労働者数	68,589	65,228	72,900	73,737	72,035	69,774	71,628	75,397	81,889	75,451
有所見者数	38,182	35,045	39,554	40,358	40,032	39,412	41,027	43,579	47,480	44,620
有所見率	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%	56.5%	57.3%	57.8%	58.0%	59.1%
健診実施事業場数	678	631	682	739	700	693	705	762	833	803

表2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
受診労働者数	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904	13,650,292	13,597,456	13,617,710	13,757,988	12,480,197
有所見者数	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817	7,338,890	7,353,945	7,559,845	7,792,968	7,301,931
有所見率	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%	53.8%	54.1%	55.5%	56.6%	58.5%
健診実施事業場数	108,525	110,104	112,328	114,982	115,806	118,031	119,726	120,914	123,354	116,717

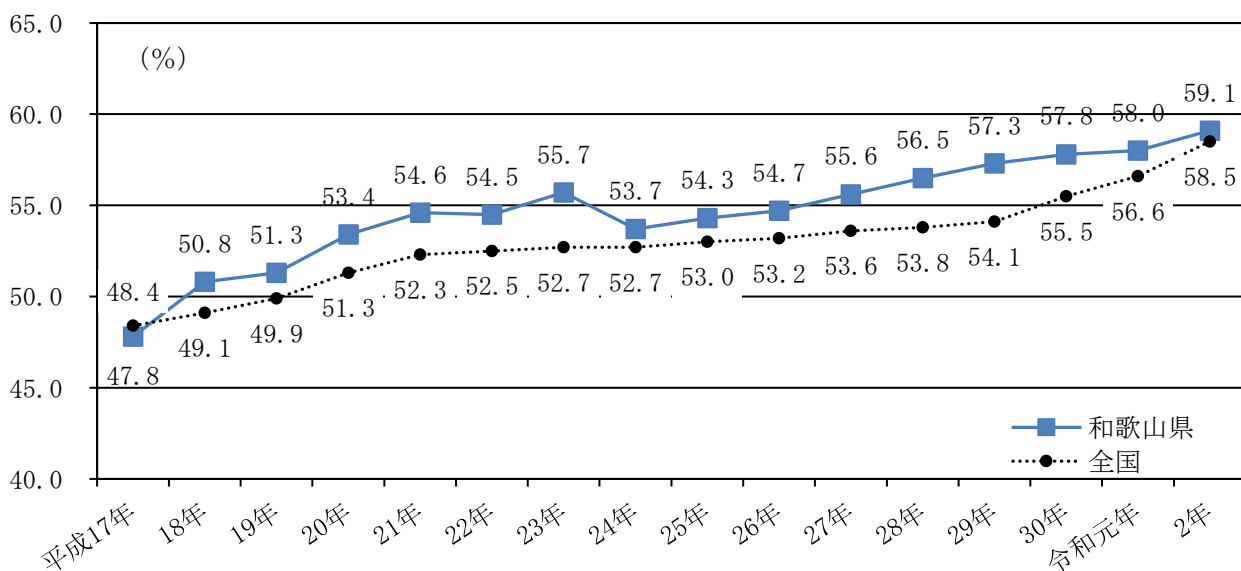


図32 定期健康診断有所見率の推移